

低炭素社会の実現に向けた  
技術および経済・社会の定量的シナリオに基づく  
イノベーション政策立案のための提案書

社会システム編

**2020年東京五輪・パラリンピック  
「カーボンマイナスのための  
国民参加型プラットフォーム」の提案**

平成31年3月

**Realization of Carbon minus Society in the Tokyo 2020 Games  
by "Platform where various people can participate"**

Strategy for Social System

Proposal Paper for Policy Making and Governmental Action  
toward Low Carbon Societies

**国立研究開発法人科学技術振興機構  
低炭素社会戦略センター**

LCS-FY2018-PP-17

## 概要

今や環境は、スポーツ、文化と並ぶ五輪の柱の1つであるにも拘わらず、2020大会の環境施策・持続可能性配慮施策がなかなか進まない。

そのような話を聞き、危機感を共有した環境に関する学識経験者や事業家、NGO、NPO等の環境問題に関心がある個人・団体がボランティアに集まり、関係者への働きかけや、ロンドン大会やリオ大会における先行事例の収集等、東京大会で実践すべき環境取組を検討するためのさまざまな活動を続けてきた。

それらの活動が功を奏し、現在までにさまざまな企業、団体から2020へ向けた環境取組の提案が集まっている。特に、「史上初のカーボンマイナス」に向けては、多数の提案が集まっている。ただし、提案の内容は玉石混淆の感が否めない。

そこで、関係者間で議論し、優良な取組を選別して効果を最大化するための産官学民連携のプラットフォーム形成の可能性について検討・整理を行った。

その結果、「東京2020カーボンマイナス応援プラットフォーム(仮称)」を立ち上げることを提案する。

## Summary

“Environment” is one of the three main pillars of the Olympics as well as “Sports” and “Culture”. However, it has been said that “environmental and sustainable program are not advanced in the Tokyo 2020 Games”.

Various people who felt such a sense of crisis -academics and business people, NGOs, NPOs etc. on environment-gathered.

In order to consider environmental protection measures to be practiced at the Tokyo 2020 Games, various activities such as pressure to stakeholders and investigation of precedents in London and Rio games have been made.

These activities have been successful, and so far various proposals for environmental efforts towards 2020 have gathered from various companies and organizations. In particular, a large number of proposals aiming at “the first carbon-minus program in history” have gathered.

Therefore, the possibility of a platform of Industry, Academia, Government, and Citizens Collaboration to gather good proposals, choose and practice good program have been examined.

Based on the examination, “Tokyo 2020 carbon minus support platform (provisional name)” is proposed.

## 目次

### 概要

1. 背景.....	1
2. 政策立案のための提案.....	2
3. 今後の課題と展望.....	3
参考文献.....	3

## 1. 背景

今や環境は、スポーツ、文化と並ぶ五輪の柱の1つであるにも拘わらず、「2020大会の環境施策・持続可能性配慮施策がなかなか進まない」。2016年秋、2020大会の環境施策に関する専門家会議「まちづくり・持続可能性委員会」から、そのような進捗状況を知り、調査して判明したことは次の3つである。

- 1) 2020東京大会開催の決め手の1つとなった環境対策について、立候補時に策定した「環境に関する最高指針」が公表されていなかった[1]。
- 2) 当時公表されていた「東京2020競技大会・持続可能性に配慮した運営計画（第一版・案）」では、招致の時に約束した、史上初のカーボンマイナスやゴミゼロ等の目玉政策についても一切触れられていなかった。
- 3) 1) 2) の背景には、資金不足と、それによる適任不在があるようだった。

このままでは、環境施策・持続可能性配慮といった面で当初の約束が果たせない形で、五輪を開催することとなる。高度成長を遂げ、公害を克服してきた環境先進都市 TOKYO が、成熟国家としてのオリンピックロールモデルを創り上げ、21世紀に世界が目指すべき持続可能な経済社会の姿を2020大会で世界に発信できる、絶好の機会を失うことにもつながる。

特に資金については、2016年12月に、IOC、組織委員会、東京都、国との4者協議の場で発表された「バージョン1予算<sup>1)</sup>」では、組織委員会としての予算が5000億円、その他経費が最小8000億円～最大1兆3000億円で、2020大会の開催経費を予備費含め合計「1兆6000億円～1兆8000億円」と見積もっており、「その他経費」としている「8000億円～1兆3000億円」は、組織委員会の予算から切り離し、国、都、地方自治体の3者で負担することとなっていたが、確実に目処の付いていた予算は、東京都の積み立てていた「オリンピック・パラリンピック開催準備基金」の約4000億円だけだった。つまりこの時点で7000億円～9000億円不足していたことになる。

そのような実態から、環境対策が後回しにされる恐れがあるとの危機感を共有した、環境に関する団体や学識経験者、事業家、NGO、NPO等のネットワークがボランタリーに集まり、関係者への働きかけや、ロンドン大会やリオ大会における先行事例の収集等、東京大会で実践すべき環境取組を検討するためのさまざまな活動を続けてきた。それらの活動が功を奏し、現在までにさまざまな環境取組の提案が集まっている。特に「史上初のカーボンマイナス」に向けては、多数の提案が上がってきており、確実に実現しそうな提案だけを慎重に選んでも6件ののぼる。

---

<sup>1)</sup> 2016年12月21日、国際オリンピック委員会（IOC）、東京都、政府、東京2020組織委員会4団体のトップらによる四者協議にて発表。その後2017年12月22日、大会経費V2（バージョン2）を発表。

## 2. 政策立案のための提案

あと1年余りという残された時間に合わせ、これらの提案を実現する仕組みを構築し、それを上手く動かすことで、2020年を契機に全方位的なカーボンマイナス国民行動を促し、効果を最大化するためのプラットフォーム構築を検討した。

「持続可能な大会」として名高い、2012年ロンドン五輪・パラリンピックの成功の秘訣は、計画初期段階から多くの民間ステークホルダーを巻き込んだことにあると言われている。2020年東京大会でも、2015年2月に発表した「大会開催基本計画」ビジョンに「エンゲージメント」を掲げ、「大会ビジョンを広く醸成し国内外の人々と共に大会を創りあげていく活動」として、学識経験者、民間セクター、NGO・NPO、業界団体等多くの方々と協働で取組む、と謳っている。ところが、少なくない有識者から、東京大会はロンドンに比べて持続可能性配慮施策についての対応が遅い、との指摘を受けるなか、エンゲージメントについても、捗々しくないようである。

その一因として、五輪スポンサーに対する配慮による、活動の制約が挙げられる。その結果、五輪に関係する活動にオフィシャルスポンサー（多額の協賛金を支払っている企業）だけしか参加できず、多様なステークホルダーを巻き込んだエンゲージメントが困難となっている。

オリンピックに絡めた事業推進が相当に制限されているなか、組織委員会の第2エンブレム事業では国や自治体が主体となれば、2020大会の「公認プログラム」として認められ、これを活用した「カーボンマイナス国民運動」の仕組み作りが可能であると考えられる。

具体的には、再生可能エネルギーの導入をはじめとする、低炭素社会に向けた様々な提案を集め、2020大会のカーボンマイナスを実践する仕組みとして、「東京2020カーボンマイナス応援プラットフォーム（仮称）」を立ち上げる。ここに、2020大会組織委員会からの公認を受け、団体や個人を集める。プラットフォームの役割は、産官学民多方面から集まるカーボンマイナスに向けた優良な協働提案を集約、スクリーニングし、それらの実現に向けて必要なマッチングを図り、事業化を助けることであり、2020大会以降の「明るく豊かな低炭素社会」に向けた持続的な国民行動の礎とする。

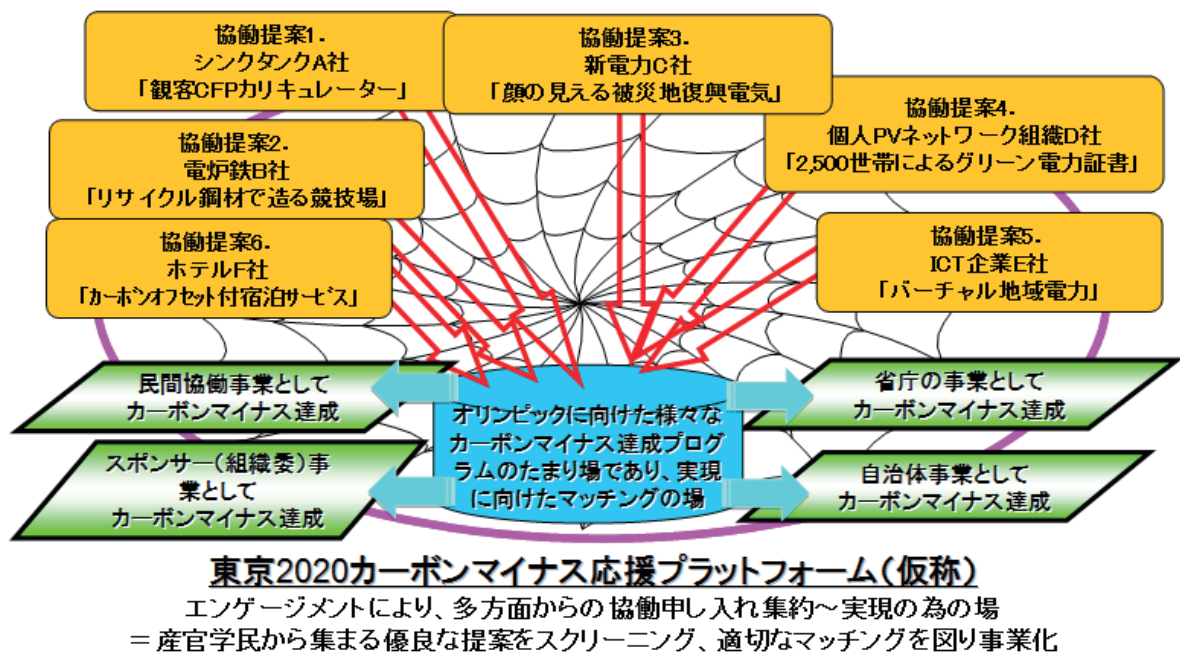


図1 2020年東京五輪・パラリンピック「カーボンマイナスのための国民参加型プラットフォーム」

### 3. 今後の課題と展望

現状では、組織委員会により認められる公認プログラムでは、オフィシャルスポンサー以外の営利企業が社名を挙げる仕組みが無い。筆者も参加する、現在この東京大会で実践すべき持続可能性配慮施策を検討するためのさまざまな活動を進めている女性経営者組織「サステイナブル・ビジネスウィメン」が、IOC バッハ会長宛に公開質問状を送った。その内容は次の二点である。

質問① 例えば、国が創設した公的基金等が受け皿となり、企業や個人から寄付金やオフセット・クレジット等の提供を受け、持続可能性施策の一部に充てるような仕組みを検討する場合、IOC から何か条件や制限はあるか？

質問② 大会スポンサー以外の企業が、資金や現物出資、カーボン・オフセット等を通じて、大会の持続可能性に協力できれば、予算不足でも持続可能性配慮が進むはず。そのような企業は仮に協力しても、情報開示できないのか？

IOC からの回答によると、持続可能性のための基金創設が可能かどうかは、組織委員会が判断すべきことのようにあるが、組織委員会は大会ブランド保護のため、スポンサー以外の企業から資金等の提供を受ける仕組みに、主体的に関わることは難しいと思われる。

このため、組織委員会と切り離し、例えば、公益的な団体が社会実験として、2020年以降を見据えた上述のようなプラットフォームを創設し、そこに資金や労力・クレジット等の現物の寄付の事実を公表可能な形で企業や個人から集め、それを組織委員会との協働事業等 2020 の持続可能性配慮施策に投じることは、現実的な選択肢と考えられる。

リサイクル鉄活用に向けた低炭素社会戦略センターの取組を始め、産官学民が広く連携したこれまでの働きかけにより、2020大会における調達の際の拠り所となる「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」では、そのチェックリストの中に「電炉鋼材などのリサイクル鋼材」が明記された。

多くのステークホルダーが集まるであろう本提案のプラットフォームには、こうした着実なブレイクスルーがさらに期待でき、環境施策・持続可能性配慮施策への取り組みが遅れていると言われる2020東京大会の現状への対策にもなる。

### 参考文献

- [1] 公益財団法人自然エネルギー財団 大野輝之, “持続可能なオリンピックへの道～リレハンメル、シドニー、ロンドン～東京2020の課題”, p10, 2016年12月.

---

低炭素社会の実現に向けた  
技術および経済・社会の定量的シナリオに基づく  
イノベーション政策立案のための提案書

社会システム編

2020年東京五輪・パラリンピック  
「カーボンマイナスのための  
国民参加型プラットフォーム」の提案

平成31年3月

Realization of Carbon minus Society in the Tokyo 2020 Games  
by "Platform where various people can participate"  
Strategy for Social System,  
Proposal Paper for Policy Making and Governmental Action  
toward Low Carbon Societies,  
Center for Low Carbon Society Strategy,  
Japan Science and Technology Agency,  
2019.3

国立研究開発法人科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター

---

本提案書に関するお問い合わせ先

- 提案内容について・・・低炭素社会戦略センター 特任研究員 鈴木 敦子 (Atsuko SUZUKI)
- 低炭素社会戦略センターの取り組みについて・・・低炭素社会戦略センター 企画運営室

〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ4階  
TEL : 03-6272-9270 FAX : 03-6272-9273 E-mail : lcs@jst.go.jp  
<https://www.jst.go.jp/lcs/>

© 2019 JST/LCS

許可無く複写・複製することを禁じます。  
引用を行う際は、必ず出典を記述願います。

---